

# 実感をあなたに。 数字で見る経済再生

この春、2年連続で大幅な賃上げが実現しました。そして6月からは、経済再生のさらなる“実感”をお届けするため定額減税を行い、各世帯の収入増を応援します。引き続き、政策実現を着実に進め、結果を出すことで、経済成長の成果を実感として日常生活に届けます。

物価上昇を上回る所得増へ	
賃上げ率 (2024年)	非正規 <b>6.08%UP</b> ↑ 2年連続で大幅上昇 中小組合 <b>4.75%UP</b> ↑ バブル期以降、2年連続で最大の伸び 正社員 <b>5.20%UP</b> ↑ 5%超えは33年ぶり
民間 平均給与	435万円 (2020年) ↑ <b>458万円</b> (2022年) 2023年度 過去最高を更新へ

将来も安心できる「年金制度」へ	
公的年金の 運用益	<b>24兆円増</b> (2023年度) ↑ 累計運用益が132.4兆円に

地方創生「観光・農林水産業」	
外国人 旅行者の 消費額	4.8兆円 (2019年) ↑ <b>約5.3兆円</b> (2023年) 過去最高額を更新
外国人 旅行者	<b>2,507万人</b> (2023年) コロナ後、インバウンドが大幅に回復
農林水産物・ 食品輸出額	9,860億円 (2020年) ↑ <b>1兆4,541億円</b> (2023年) 過去最高を更新 さらに上昇へ

経済再生・デフレ完全脱却へ	
名目GDP	539.8兆円 (2020年) ↑ <b>約591.9兆円</b> (2023年) 史上初の600兆円超えへ
日経 平均株価	<b>40,109円</b> (2024年3月4日終値) 史上初、4万円を突破
NISA (一般+つみたて) 2023年	口座数 総買付額 累計 <b>2,034万</b> 累計 <b>34兆円</b> 成長と資産所得の好循環へ
企業の 経常利益	62.9兆円 (2020年度) ↑ <b>約95.3兆円</b> (2022年度) 過去最高 史上初の90兆円超え
民間の 設備投資 (名目)	86.1兆円 (2020年度) ↑ <b>約96.9兆円</b> (2022年度) 2023年度 過去最大規模の100兆円実現へ
完全失業率	2.8% (2020年) → <b>2.6%</b> (2023年) コロナ以降も低水準に抑制
国・地方の 税収合計	105.8兆円 (2020年度) ↑ <b>120.4兆円</b> (2022年度) 経済再生で財政健全化!

自民党の総力を結集して、  
さらなる経済再生へと導きます。

# 物価上昇を超える、さらなる「賃上げ」を実現する。

賃金上昇を確実なものにするため、賃上げ促進税制を強化するなど「構造的・持続的な賃上げ」に全力で取り組みます。

## 各世帯の収入増を支援

今年6月に定額減税を行い、物価上昇を上回る本格的な収入増へとつなげます。

定額減税

**1世帯 16万円減税** ↓

(4万円/人) (所得税・住民税)

※夫婦2人と子供2人家族の場合 ※対象:年収2,000万円未満



## 賃上げ促進税制の強化

賃上げを行う企業に法人税等の減税措置で、さらに後押し!



## 「年収の壁」への対応

収入減を防ぎ、手取りを増やします。

(令和5年10月からスタート)



## 年収アップ・スキルアップ

キャリアアップ助成金(正社員化の促進)

(中小企業) 80万円/人、(大企業) 60万円/人へ拡充

非正規雇用者等へのリスキリング支援、デジタル人材の育成など



## 価格転嫁対策の強化

倍増させた下請けGメンにより下請取引での困りごとをヒアリング



「所得増」と日本の「稼ぐ力」を強力に後押しします。

税制改正  
(2024年度)

減税  
控除  
など

総額 約4兆円 ↓

(個人所得課税)計3.3兆円 減

- ・定額減税
- ・エンジェル税制
- ・住宅ローン控除

(法人課税等)計0.6兆円 減

- ・賃上げ促進税制
- ・戦略分野国内生産促進税制
- ・企業交際費の拡大  
(飲食費1人当たり1万円まで) など

※交際費等の損金不算入制度の見直し

詳しくは 党特設HP ▶ 数字で見る経済再生 実感をあなたに。

